

第9号議案

令和5年度加東市国民健康保険特別会計予算

令和5年度加東市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,867,627千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和5年3月1日提出

加東市長 岩根正

第 1 表 島 入 島 出 予 算

島 入

(単位 千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		696,456
	1 国民健康保険税	696,456
2 一部負担金		4
	1 一部負担金	4
3 使用料及び手数料		500
	1 手数料	500
5 県支出金		2,827,233
	2 県補助金	2,827,233
9 財産収入		45
	1 財産運用収入	45
10 繰入金		328,219
	1 他会計繰入金	315,451
	2 基金繰入金	12,768
11 繰越金		1
	1 繰越金	1
12 諸収入		15,169
	1 延滞金、加算金及び過料	7,101
	3 雜入	8,068
島入合計		3,867,627

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		67,207
	1 総務管理費	61,307
	2 徴 税 費	5,651
	3 運 営 協 議 会 費	249
2 保 険 給 付 費		2,735,500
	1 療 養 諸 費	2,328,095
	2 高 額 療 養 費	388,392
	3 移 送 費	6
	4 出 産 育 児 諸 費	15,007
	5 葬 祭 諸 費	3,000
	6 結 核 医 療 付 加 金	100
	7 傷 病 手 当 金	900
3 国民健康保険事業費納付金		1,018,674
	1 医 療 給 付 費 分	698,556
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	234,165
	3 介 護 納 付 金 分	85,953
6 保 健 事 業 費		36,407
	1 特 定 健 康 診 查 等 事 業 費	20,922
	2 保 健 事 業 費	15,485
7 基 金 積 立 金		45
	1 基 金 積 立 金	45
8 公 債 費		300
	1 公 債 費	300
9 諸 支 出 金		8,494
	1 債還金及び還付加算金等	8,494
14 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		3,867,627

令和5年度

加東市国民健康保険特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	696,456	715,663	△19,207
2 一部負担金	4	4	0
3 使用料及び手数料	500	500	0
5 県支出金	2,827,233	3,000,812	△173,579
9 財産収入	45	80	△35
10 繰入金	328,219	349,230	△21,011
11 繰越金	1	1	0
12 諸収入	15,169	14,802	367
歳入合計	3,867,627	4,081,092	△213,465

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1 総務費	67,207	67,718	△511
2 保険給付費	2,735,500	2,898,628	△163,128
3 国民健康保険事業費納付金	1,018,674	1,071,206	△52,532
6 保健事業費	36,407	33,666	2,741
7 基金積立金	45	80	△35
8 公債費	300	300	0
9 諸支出金	8,494	8,494	0
14 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	3,867,627	4,081,092	△213,465

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源		その他	
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	67,207	0
2,735,300	0	0	200
77,913	0	229,445	711,316
14,020	0	22,387	0
0	0	45	0
0	0	0	300
0	0	4,113	4,381
0	0	0	1,000
2,827,233	0	323,197	717,197

2歳入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1 一般被保険者国民健康保険税	696,400	715,600	△19,200
2 退職被保険者等国民健康保険税	56	63	△7
計	696,456	715,663	△19,207

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費分現年課税分	431,000	・医療給付費分現年課税分 431,000
2 後期高齢者支援金分現年課税分	170,000	・後期高齢者支援金分現年課税分 170,000
3 介護納付金分現年課税分	61,000	・介護納付金分現年課税分 61,000
4 医療給付費分滞納繰越分	22,900	・医療給付費分滞納繰越分 22,900
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	8,000	・後期高齢者支援金分滞納繰越分 8,000
6 介護納付金分滞納繰越分	3,500	・介護納付金分滞納繰越分 3,500
1 医療給付費分現年課税分	1	・医療給付費分現年課税分 1
2 後期高齢者支援金分現年課税分	1	・後期高齢者支援金分現年課税分 1
3 介護納付金分現年課税分	1	・介護納付金分現年課税分 1
4 医療給付費分滞納繰越分	30	・医療給付費分滞納繰越分 30
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	13	・後期高齢者支援金分滞納繰越分 13
6 介護納付金分滞納繰越分	10	・介護納付金分滞納繰越分 10

(款) 2 一部負担金

(項) 1 一部負担金

1 一般被保険者一部負担金	2	2	0
2 退職被保険者等一部負担金	2	2	0
計	4	4	0

1 現年度分	1	・現年度分 1
2 滞納繰越分	1	・滞納繰越分 1
1 現年度分	1	・現年度分 1
2 滞納繰越分	1	・滞納繰越分 1

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本年 度 予 算 額	前年 度 予 算 額	比 較
1 督促手数料	500	500	0
計	500	500	0

(単位 千円)

節		説 明
区分	金額	
1 督促手数料	500	・督促手数料 500

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

3 保険給付費等交付金	2,827,233	3,000,812	△173,579
計	2,827,233	3,000,812	△173,579

1 普通交付金	2,734,400	・普通交付金 2,734,400
2 特別交付金	92,833	・特別交付金 92,833

(款) 9 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	45	80	△35
計	45	80	△35

1 利子及び配当金	45	・国民健康保険財政調整基金利子 45

(款) 10 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	315,451	327,666	△12,215
計	315,451	327,666	△12,215

1 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	125,174	・保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 125,174
2 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	65,750	・保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 65,750
3 未就学児均等割保険税繰入金	1,898	・未就学児均等割保険税繰入金 1,898
4 職員給与費等繰入金	67,207	・職員給与費等繰入金 67,207
5 出産育児一時金等繰入金	10,000	・出産育児一時金等繰入金 10,000
6 財政安定化支援事業繰入金	11,694	・財政安定化支援事業繰入金 11,694
7 その他一般会計繰入金	33,728	・その他一般会計繰入金 33,728

(款) 10 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1 財政調整基金繰入金	12,768	21,564	△8,796
計	12,768	21,564	△8,796

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 財政調整基金 繰入金	12,768	・財政調整基金繰入金
		12,768

(款) 11 繰越金

(項) 1 繰越金

2 その他繰越金	1	1	0
計	1	1	0

1 その他繰越金	1	・前年度繰越金	1

(款) 12 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	7,000	7,000	0
2 退職被保険者等延滞金	100	100	0
3 過料	1	1	0
計	7,101	7,101	0

1 延滞金	7,000	・延滞金	7,000
1 延滞金	100	・延滞金	100
1 過料	1	・過料	1

(款) 12 諸収入

(項) 3 雜入

1 一般被保険者第三者納付金	4,000	4,000	0
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3 一般被保険者返納金	2,100	2,100	0
4 退職被保険者等返納金	1	1	0
5 雜入	1,599	1,599	0
9 事業費納付金返還金	367	0	367
計	8,068	7,701	367

1 第三者納付金	4,000	・第三者行為による納付金	4,000
1 第三者納付金	1	・第三者行為による納付金	1
1 返納金	2,100	・返納金	2,100
1 返納金	1	・返納金	1
1 雜入	1,599	・雑入	1,599
1 返還金	367	・返還金	367

3歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定期財源		一般財源
				国県支出金	地方債	
1 一般管理費	60,498	61,225	△727			60,498
2 連合会負担金	809	830	△21			809
計	61,307	62,055	△748			61,307

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	5,445	◎一般管理事業 1 報酬 60,498 ・会計年度任用職員報酬 5,445
2 納料	18,300	2 納料 5,445 ・一般職給 18,300
3 職員手当等	15,374	3 職員手当等 18,300 ・一般職諸手当 15,374 ・管理職手当 ・扶養手当 ・通勤手当 ・時間外勤務手当 ・期末手当 ・勤勉手当 ・児童手当 ・退職手当組合負担金 ・会計年度任用職員諸手当(パートタイム) ・期末手当
4 共済費	6,928	4 共済費 14,307 ・一般職共済組合負担金 5,445 ・社会保険料 1,428 ・会計年度任用職員共済組合負担金 200
8 旅費	146	8 旅費 200 ・普通旅費 400 ・研修旅費 200 ・会計年度任用職員費用弁償 146
10 需用費	1,175	10 需用費 2,109 ・消耗品費 3,950 ・印刷製本費 120
11 役務費	3,334	11 役務費 3,250 ・通信運搬費 2,850 ・手数料 1,067
12 委託料	5,999	12 委託料 1,067 ・電算処理業務委託料 608 ・電算保守点検委託料 375
13 使用料及び賃借料	3,754	13 使用料及び賃借料 6,928 ・有料道路通行料 5,945 ・駐車料 608 ・電算システム使用料 375
18 負担金、補助及び交付金	43	18 負担金、補助及び交付金 146 ・会計年度任用職員費用弁償 24 ・研修旅費 12 ・会計年度任用職員費用弁償 110
		10 需用費 1,175 ・消耗品費 837 ・印刷製本費 338
		11 役務費 3,334 ・通信運搬費 2,051 ・手数料 1,283
		12 委託料 5,999 ・電算処理業務委託料 3,664 ・電算保守点検委託料 655 ・国保システム改修業務委託料 660 ・診療報酬明細書点検委託料 1,020
		13 使用料及び賃借料 3,754 ・有料道路通行料 18 ・駐車料 48 ・電算システム使用料 3,688
		18 負担金、補助及び交付金 43 ・職員互助会負担金 40 ・近畿都市国民健康保険者協議会会費 3
		◎連合会負担金事業 809 18 負担金、補助及び交付金 809 ・兵庫県国保連合会負担金 809

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(款) 1 総務費

(項) 2 徴稅費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		一般財源
				国県支出金	地 方 債	
1 賦課徵收費	5,651	5,414	237			5,651
計	5,651	5,414	237			5,651

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	923	◎賦課徵收事業 11 役務費 ・手数料
12 委託料	2,657	12 委託料 ・電算処理業務委託料 ・封入封緘業務委託料
13 使用料及び賃借料	2,071	13 使用料及び賃借料 ・電算システム使用料

(款) 1 総務費

(項) 2 徴稅費

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

1 運営協議会費	249	249	0			249	
計	249	249	0			249	

1 報酬	216	◎運営協議会事業 1 報酬 ・国保運営協議会委員報酬
10 需用費	33	10 需用費 ・消耗品費 ・食糧費

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

1 一般被保険者療養費 給付費	2,301,000	2,484,510	△183,510	2,301,000			
2 退職被保険者等療養費 給付費	1	100	△99	1			
3 一般被保険者療養費	19,400	18,950	450	19,400			
4 退職被保険者等療養費	1	10	△9	1			
5 審査支払手数料	7,693	7,630	63	7,593		100	
計	2,328,095	2,511,200	△183,105	2,327,995		100	

18 負担金、補助及び交付 金	2,301,000	◎一般被保険者療養給付費給付事業 18 負担金、補助及び交付金 ・医療費負担金
18 負担金、補助及び交付 金	1	◎退職被保険者等療養給付費給付事業 18 負担金、補助及び交付金 ・医療費負担金
18 負担金、補助及び交付 金	19,400	◎一般被保険者療養費支給事業 18 負担金、補助及び交付金 ・医療費負担金
18 負担金、補助及び交付 金	1	◎退職被保険者等療養費支給事業 18 負担金、補助及び交付金 ・医療費負担金
12 委託料	7,693	◎審査支払委託事業 12 委託料 ・医療費審査委託料 ・医療費審査委託料(市単独分)

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		一般財源
				国県支出金	地 方 債	
1 一般被保険者高額療養費	388,000	367,810	20,190	388,000		
2 退職被保険者等高額療養費	1	10	△9	1		
3 一般被保険者高額介護合算療養費	390	400	△10	390		
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	10	△9	1		
計	388,392	368,230	20,162	388,392		

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18負担金、補助及び交付金	388,000	◎一般被保険者高額療養費給付事業 18 負担金、補助及び交付金 ・高額療養費負担金 388,000 388,000 388,000
18負担金、補助及び交付金	1	◎退職被保険者等高額療養費給付事業 18 負担金、補助及び交付金 ・高額療養費負担金 1 1 1
18負担金、補助及び交付金	390	◎一般被保険者高額介護合算療養事業 18 負担金、補助及び交付金 ・保険給付費負担金 390 390 390
18負担金、補助及び交付金	1	◎退職被保険者等高額介護合算療養事業 18 負担金、補助及び交付金 ・保険給付費負担金 1 1 1

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

1 一般被保険者移送費	5	10	△5	5		
2 退職被保険者等移送費	1	10	△9	1		
計	6	20	△14	6		

18負担金、補助及び交付金	5	◎一般被保険者移送費給付事業 18 負担金、補助及び交付金 ・移送費負担金 5 5 5
18負担金、補助及び交付金	1	◎退職被保険者等移送費給付事業 18 負担金、補助及び交付金 ・移送費負担金 1 1 1

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

1 出産育児一時金	15,007	15,128	△121	15,007		
計	15,007	15,128	△121	15,007		

12委託料	7	◎出産育児一時金給付事業 12 委託料 ・医療費審査委託料 15,007 7
18負担金、補助及び交付金	15,000	18 負担金、補助及び交付金 ・出産育児一時金 15,000 15,000

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

1 葯祭費	3,000	3,000	0	3,000		
計	3,000	3,000	0	3,000		

18負担金、補助及び交付金	3,000	◎葬祭費給付事業 18 負担金、補助及び交付金 ・葬祭費 3,000 3,000 3,000

(款) 2 保険給付費

(項) 6 結核医療付加金

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		一般財源
				国県支出金	地 方 債	
1 結核医療付加金	100	150	△50			100
計	100	150	△50			100

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	100	◎結核医療付加金給付事業 18 負担金、補助及び交付金 ・結核医療付加金
		100 100 100

(款) 2 保険給付費

(項) 6 結核医療付加金

(款) 2 保険給付費

(項) 7 傷病手当金

1 傷 病 手 当 金	900	900	0	900			
計	900	900	0	900			

18 負担金、補助及び交付金	900	◎傷病手当金給付事業 18 負担金、補助及び交付金 ・傷病手当金
	900	900 900

(款) 2 保険給付費

(項) 7 傷病手当金

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費 分	698,556	748,112	△49,556	53,496		157,796	487,264
2 退職被保険者等医療給付費 分	0	290	△290				
計	698,556	748,402	△49,846	53,496		157,796	487,264

18 負担金、補助及び交付金	698,556	◎一般被保険者医療給付費納付事業 18 負担金、補助及び交付金 ・一般被保険者医療給付費納付金
	698,556	698,556 698,556 698,556

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	234,149	237,124	△2,975	17,840		52,315	163,994
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	16	19	△3				16
計	234,165	237,143	△2,978	17,840		52,315	164,010

18 負担金、補助及び交付金	234,149	◎一般被保険者後期高齢者支援金等納付事業 18 負担金、補助及び交付金 ・一般被保険者後期高齢者支援金等納付金
18 負担金、補助及び交付金	16	◎退職被保険者等後期高齢者支援金等納付事業 18 負担金、補助及び交付金 ・退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金
	16	16 16 16

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

1 介 護 納 付 金 分	85,953	85,661	292	6,577		19,334	60,042
計	85,953	85,661	292	6,577		19,334	60,042

18 負担金、補助及び交付金	85,953	◎介護納付金納付事業 18 負担金、補助及び交付金 ・介護納付金
	85,953	85,953 85,953 85,953

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

(款) 6 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源		一般財源
				国県支出金	地方債	
1 特定健康診査等事業費	20,922	20,438	484	8,362		12,560
計	20,922	20,438	484	8,362		12,560

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
7 報償費	708	◎特定健康診査等事業 7 報償費 ・報償費 ・謝礼
10 需用費	259	10 需用費 ・消耗品費 ・印刷製本費
11 役務費	643	11 役務費 ・通信運搬費 ・手数料
12 委託料	19,312	12 委託料 ・電算処理業務委託料 ・健康診査委託料

(款) 6 保健事業費

(項) 2 保健事業費

1 保健衛生普及費	15,485	13,228	2,257	5,658		9,827	
計	15,485	13,228	2,257	5,658		9,827	

7 報償費	358	◎医療費適正化 7 報償費 ・報償費
10 需用費	300	10 需用費 ・消耗品費 ・印刷製本費
11 役務費	1,870	11 役務費 ・通信運搬費
12 委託料	5,637	12 委託料 ・電算処理業務委託料 ・健康診査委託料 ・糖尿病性腎症重症化予防事業委託料 ・データ分析等市町支援事業委託料
18 負担金、補助及び交付金	7,320	
		◎人間ドック受診事業 10 需用費 ・消耗品費 18 負担金、補助及び交付金 ・人間ドック受診事業助成金
		16 16 7,320 7,320

(款) 7 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 財政調整基金積立金	45	80	△35		45	
計	45	80	△35		45	

24 積立金	45	◎財政調整基金積立金 24 積立金 ・国民健康保険財政調整基金積立金
		45 45 45

(款) 8 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		一般財源
				国県支出金	地 方 債	
1 利子	300	300	0			300
計	300	300	0			300

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22 債還金、利子及び割引料	300	◎利子償還事業 22 債還金、利子及び割引料 ・利子及び割引料
		300 300 300

(款) 9 諸支出金

(項) 1 債還金及び還付加算金等

1 一般被保険者保険税 還付金	3,750	3,750	0			3,750
2 退職被保険者等保険税 還付金	400	400	0			400
3 債還金	1	1	0			1
5 一般被保険者還付加算 金	200	200	0			200
6 退職被保険者等還付加 算	30	30	0			30
7 保険給付費等交付金償 還	4,113	4,113	0		4,113	
計	8,494	8,494	0		4,113	4,381

(款) 14 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0			1,000
計	1,000	1,000	0			1,000

22 債還金、利子及び割引料	3,750	◎一般被保険者保険税還付事業 22 債還金、利子及び割引料 ・返納金及び還付金	3,750 3,750 3,750
22 債還金、利子及び割引料	400	◎退職被保険者等保険税還付事業 22 債還金、利子及び割引料 ・返納金及び還付金	400 400 400
22 債還金、利子及び割引料	1	◎債還事業 22 債還金、利子及び割引料 ・返納金及び還付金	1 1 1
22 債還金、利子及び割引料	200	◎一般被保険者還付加算事業 22 債還金、利子及び割引料 ・還付加算金	200 200 200
22 債還金、利子及び割引料	30	◎退職被保険者等還付加算事業 22 債還金、利子及び割引料 ・還付加算金	30 30 30
22 債還金、利子及び割引料	4,113	◎保険給付費等交付金償還事業 22 債還金、利子及び割引料 ・返納金及び還付金	4,113 4,113 4,113

(款) 9 諸支出金

(項) 1 債還金及び還付加算金等

98 予備費	1,000	◎予備費 98 予備費 ・予備費	1,000 1,000 1,000

(款) 14 予備費

(項) 1 予備費

給与費明細書

区分		職員数 (人)	給与費					備考	
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円)	期末手当年間支給率 (月分)	その他の手当 (千円)	計 (千円)	
本年度	長等								
	議員								
	その他の特別職	9	216				216	216	
	計	9	216				216	216	
前年度	長等								
	議員								
	その他の特別職	9	216				216	216	
	計	9	216				216	216	
比較	長等								
	議員								
	その他の特別職	0	0				0	0	
	計	0	0				0	0	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(3) 5	5,445	18,300	15,254	38,999	6,928	45,927	
前年度	(3) 5	5,223	17,884	15,097	38,204	6,707	44,911	
比較	(0) 0	-222	416	157	795	221	1,016	

() 内は、パートタイム会計年度任用職員の人数について外書きしたもの

職員手当 の内訳	区分	管理職 手当 (千円)	扶養 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	期末・勤勉 手当 (千円)	退職 手当 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	合計 (千円)	備考				
	本年度	1,428	200	0	400		2,109		8,267	2,850
	前年度	1,428	240	336	454		1,956		7,911	2,772
	比較	0	△ 40	△ 336	△ 54		153		356	78

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				備考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	合計 (千円)		
本年度	5			18,300	14,187	32,487	5,945 38,432
前年度	5			17,884	14,074	31,958	5,749 37,707
比較	0			416	113	529	196 725

職員手当 の内訳	区分	管理職 手当 (千円)	扶養 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	期末・勤勉 手当 (千円)	退職 手当 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	合計 (千円)	備考				
	本年度	1,428	200	0	400		2,109		7,200	2,850
	前年度	1,428	240	336	454		1,956		6,888	2,772
	比較	0	△ 40	△ 336	△ 54		153		356	78

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	合計 (千円)	
本年度	(3) 0	5,445		1,067	6,512	983 7,495
前年度	(3) 0	5,223		1,023	6,246	958 7,204
比較	(0) 0	222		44	266	25 291

職員手当 の内訳	区分	通勤 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	退職 手当 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	合計 (千円)	備考	
	本年度					1,067	
	前年度					1,023	
	比較					44	

() 内は、パートタイム会計年度任用職員の人数について外書きしたもの

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明		備考
			給与改定に伴う増減分	昇給に伴う増加分	
給料	416		83	333	
		その他の増減分			
職員手当	113	制度改正に伴う増減分	160	勤勉手当支給月数引き上げによる増 勤勉手当 1.9月→2.0月	
		その他の増減分	△ 47	住居手当の減等	

イ 会計年度任用職員

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
報酬	222	給与改定に伴う増減分		
		その他の増減分	222	経験年数加算による増
給料		給与改定に伴う増減分		
		その他の増減分		
職員手当	44	制度改革に伴う増減分		
		その他の増減分	44	期末手当の増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分	一般行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)
	303,240
	平均給与月額(円)
令和4年1月1日現在	平均年齢(歳)
	39
	平均給料月額(円)
令和4年1月1日現在	295,580
	平均給与月額(円)
	346,167
	平均年齢(歳)
	39

イ 初任給

区分	一般行政職(円)
高校卒	154,600
短大2年卒	167,100
短大3年卒	
大学卒	185,200

(国の制度)

区分	一般行政職(円)
高校卒	154,600
短大2年卒	
短大3年卒	
大学卒	185,200

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1級		0.0
	2級	1	20.0
	3級	2	40.0
	4級		
	5級	1	20.0
	6級	1	20.0
	7級		
	計	5	100.0
令和4年1月1日現在	1級	1	20.0
	2級	1	20.0
	3級	1	20.0
	4級		
	5級	1	20.0
	6級	1	20.0
	7級		
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事又は書記	困難な業務を行う主事又は書記	主査又は高度の知識若しくは経験を必要とする書記	係長、主任又は特に高度の知識若しくは経験を必要とする書記	副課長、副園長、副館長若しくは副課長級の所長、次長、室長、館長又は園長	課長、課長級の事務局長、所長、次長、室長、館長、又は園長若しくは高度の知識又は経験を必要とする副課長	理事、技監、会計管理者、部長、参事又は部長級の事務局長

ト 異給

	区 分	合 計	代表的な職種	
			一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	1 号給 (人)		
		2 号給 (人)		
		3 号給 (人)		
		4 号給 (人)	5	5
		6 号給 (人)		
		8 号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	1 号給 (人)		
		2 号給 (人)		
		3 号給 (人)		
		4 号給 (人)	5	5
		6 号給 (人)		
		8 号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	

ト 特殊勤務手当

区 分	全 职 種	代 表 的 な 职 種 一般行政職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2,200	2,200	4.40	有	
前 年 度	2,150	2,150	4.30	有	
国 の 制 度	2,200	2,200	4.40	有	

カ 定年退職及び奨奨退職に係る退職手当(令和5年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24,586875	33,27075	47,709	47,709	定年前早期退職特例措置 (定年前1年ににつき3% (最大45%) を割増し)	
国 の 制 度 (支給率等)	24,586875	33,27075	47,709	47,709	定年前早期退職特例措置 (定年前1年ににつき3% (最大45%) を割増し)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	無
支 給 率 (%)	
支 給 対 象 職 員 数 (人)	
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源		一般財源
						国 績 支 出 金	地 方 債	
当 初 課 税 通 知 封 入 封 緘 業 務 (國 民 健 康 保 険 稅)	873	R4	0	R5～R7	873	0	0	873